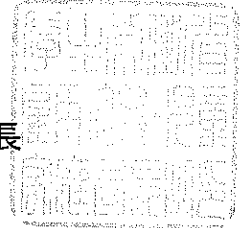


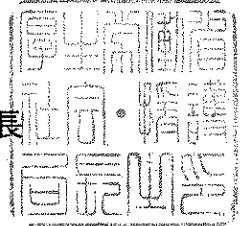
平成24年3月28日
雇児発0328第2号
社援発0328第8号
老発0328第3号

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

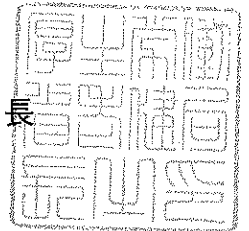
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長



厚生労働省社会・援護局長



厚生労働省老健局長



「社会福祉法人指導監査要綱の制定について」の一部改正について

社会福祉法人に対する指導監査については、「社会福祉法人指導監査要綱の制定について」（平成13年7月23日雇児発第487号、社援発第1274号、老発第273号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）により行われているところであるが、今般、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）の制定等を踏まえ、同通知の一部を別添新旧対照表のとおり改正することとし、平成24年4月1日より適用することとしたので了知の上、管内関係機関及び各社会福祉法人に対し周知徹底を図るようご配慮願いたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定に基づく都道府県並びに指定都市及び中核市が法定受託事務を処理するに当たり、よるべき基準として発出するものであることを申し添える。

社会福祉法人指導監査要綱の制定について（局長通知）

新	旧
<p>都道府県知事 指定都市市長 中核都市市長 各</p> <p>雇児発第487号 社援発第1274号 老発第273号 平成13年7月13日</p> <p>雇児発03228第2号 社援発03228第8号 老発03228第3号 平成24年3月28日</p>	<p>都道府県知事 指定都市市長 中核都市市長 各</p> <p>雇児発第487号 社援発第1274号 老発第273号 平成13年7月13日</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働省老健局長</p>
<p>社会福祉法人指導監査要綱の制定について（通知）</p> <p>社会福祉事業の実施を目的に設立される社会福祉法人（以下「法人」という。）の指導監査については、これまで「社会福祉法人監査指導要綱の制定について」（昭和54年5月16日社席第57号厚生省社会局長、児童家庭局長連名通知。以下「旧要綱」という。）により行われてきたところでありますが、今般、「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」（平成12年法律第111号）の公布・施行、「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日障第890号・社援第2618号・老発第794号・児発第908号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知）等関係通知の改正等を踏まえ、法人の指導監査の指針として別添のとおり社会福祉法人指導監査要綱を制定いたしましたので、法人の適正な運営を確保する観点</p>	<p>社会福祉法人指導監査要綱の制定について（通知）</p> <p>社会福祉事業の実施を目的に設立される社会福祉法人（以下「法人」という。）の指導監査については、これまで「社会福祉法人監査指導要綱の制定について」（昭和54年5月16日社席第57号厚生省社会局長、児童家庭局長連名通知。以下「旧要綱」という。）により行われてきたところでありますが、今般、「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」（平成12年法律第111号）の公布・施行、「社会福祉法人の認可について」（平成12年12月1日障第890号・社援第2618号・老発第794号・児発第908号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知）等関係通知の改正等を踏まえ、法人の指導監査の指針として別添のとおり社会福祉法人指導監査要綱を制定いたしましたので、法人の適正な運営を確保する観点</p>

社会福祉法人指導監査要綱の制定について（局長通知）

新

から本要綱に基づき適切に指導監査を行っていただくようお願いいたします。
 なお、指導監査を行うに際しては、下記の事項について御留意いただくようお願いいたします。
 また、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定に基づき、都道府県並びに指定都市及び中核市が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものであり、当該通知の施行に伴い、旧要綱は廃止する旨を併せて申し添えます。

1～4（略）

【別添】

記

項目	指導監査事項	備考	根拠
I～II（略）			
III 管理 1～2（略） 3 会計管理 （1）（略） （2）会計処理	1 経理規程を制定していること。		定款準則第20条 新会計基準（局長通知） 1-(4) 旧会計基準（局長通知） 3-(1)、4-(1) 「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」（平成12年2月17日社会・標護局企画課長等連名通知） 「社会福祉法人会計基準」及び「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」等の当面の運用について（平成

旧

から本要綱に基づき適切に指導監査を行っていただくようお願いいたします。
 なお、指導監査を行うに際しては、下記の事項について御留意いただくようお願いいたします。
 また、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定に基づき、都道府県並びに指定都市及び中核市が法定受託事務を処理するに当たりよるべき基準として発出するものであり、当該通知の施行に伴い、旧要綱は廃止する旨を併せて申し添えます。

1～4（略）

【別添】

記

項目	指導監査事項	備考	根拠
I～II（略）			
III 管理 1～2（略） 3 会計管理 （1）（略） （2）会計処理	1 経理規程を制定していること。		定款準則第20条 会計基準（局長通知） 3-(1)、4-(1) 会計基準（課長通知） 1-(1) 「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」（平成12年2月17日社会・標護局企画課長等連名通知） 「社会福祉法人会計基準」及び「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」等の当面の運用について（平成

社会福祉法人指導監査要綱の制定について（局長通知）

新

旧

<p>(3) (略)</p>	<p>2 会計責任者が置かれていないこと。 なお、会計責任者と出納職員の兼務は避け、内 部けん制組織が確立さ れていること。</p> <p>3 現金保管について は、保管責任が明確にさ れていること。</p>	<p>の運用について」(平成 12年12月19日社会・援 護局施設人材課長等連 名通知)</p> <p>新会計基準(課長通知) 1-(1)、1-(2) 旧会計基準(課長通知) 1-(1)</p> <p>新会計基準(課長通知) 1-(1) 旧会計基準(課長通知) 1-(1)</p>	<p>(3) (略)</p> <p>(4) 決算及び財務諸 表</p>	<p>2 会計責任者が置か れていること。 なお、会計責任者と出 納職員の兼務は避け、内 部けん制組織が確立さ れていること。</p> <p>3 現金保管について は、保管責任が明確にさ れていること。</p>	<p>12年12月19日社会・援 護局施設人材課長等連 名通知)</p> <p>会計基準(課長通知) 1-(1)</p> <p>会計基準(課長通知) 1-(1)</p>
<p>(4) 決算及び財務諸 表</p>	<p>1 決算手続きは定款 の定めに従い適正に行 われていること。</p> <p>2 財産目録、貸借対照 表及び収支計算書が整 備され、保存されている こと。</p>	<p>定款準則第12条備考一 (評議員会の権限)の 条、第18条 新会計基準(課長通知) 3 旧会計基準(課長通知) 1-(3)</p> <p>法第44条第2項、第4 項 審査基準第3-5-(2) 定款準則第18条 新会計基準(課長通知) 3 旧会計基準(課長通知) 1-(3)</p>	<p>(4) 決算及び財務諸 表</p>	<p>1 決算手続きは定款 の定めに従い適正に行 われていること。</p> <p>2 財産目録、貸借対照 表及び収支計算書が整 備され、保存されている こと。</p>	<p>定款準則第12条備考一 (評議員会の権限)の 条、第18条 会計基準(課長通知) 1-(3)</p> <p>法第44条第2項、第4 項 審査基準第3-5-(2) 定款準則第18条 会計基準(課長通知) 1-(3)</p>

社会福祉法人指導監査要綱の制定について（局長通知）

新	旧
<p>※ 法令・通知の略号 ○ (略)</p> <p>○ 新会計基準（課長通知）→「社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い等について」（平成 23 年 7 月 27 日 社会・看護局福祉基盤課課長等連名通知）</p> <p>○ 旧会計基準（局長通知）→「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成 12 年 2 月 17 日 社会・看護局長等連名通知）（経過的に平成 26 年度まで適用可）</p> <p>○ 旧会計基準（課長通知）→「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成 12 年 2 月 17 日 社会・看護局長等連名通知）（経過的に平成 26 年度まで適用可）</p> <p>○ (略)</p>	<p>※ 法令・通知の略号 ○ (略)</p> <p>○ 会計基準（局長通知）→「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成 12 年 2 月 17 日 社会・看護局長等連名通知）</p> <p>○ 会計基準（課長通知）→「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成 12 年 2 月 17 日 社会・看護局長等連名通知）</p> <p>○ (略)</p>